

第2章

現状と評価

第2章 現状と評価

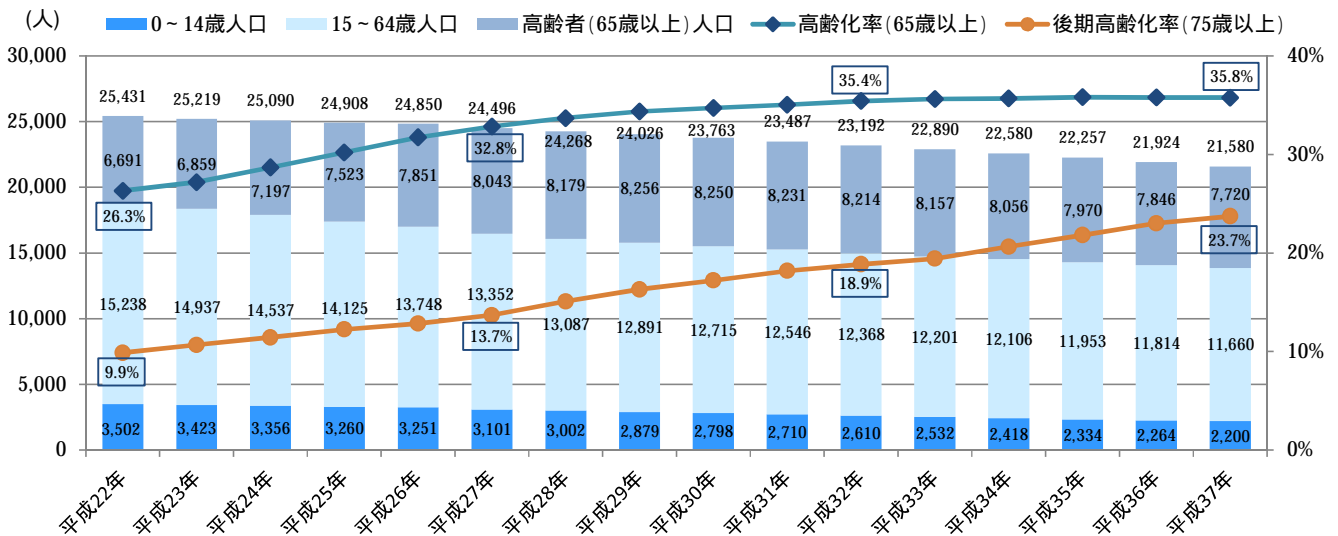
1 高齢者人口の推移

本町の高齢化率は、第6期計画期間が始まる平成27年度には32.8%となることが予測され、平成22年と比較すると6.5ポイント上昇しており、急速に高齢化が進んでいます。

平成26年の人口では、団塊の世代の多くが65歳以上となっています。男女ともに60歳～74歳の人口が突出して多くなっており、この年代が後期高齢者となる平成37(2025)年を踏まえた取組が必要となります。

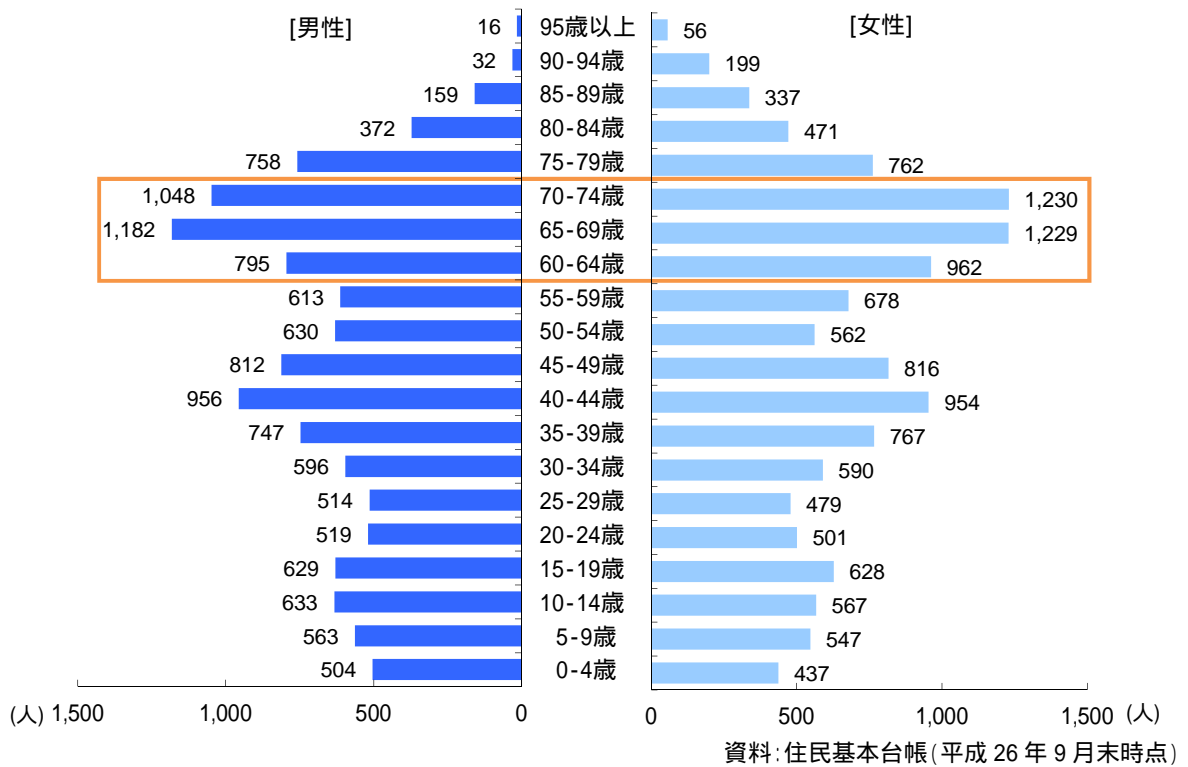
平成37年には、高齢化率は35.8%、後期高齢化率は23.7%となることが見込まれます。

[図] 年齢3区分別人口・高齢化率の推移と推計



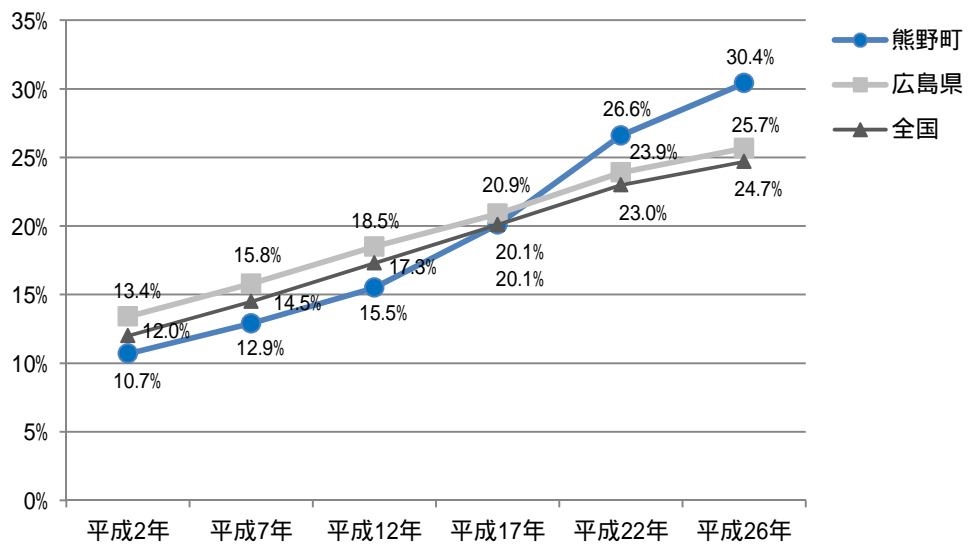
資料：平成22～26年住民基本台帳人口・平成27～37年推計人口(9月末)

[図]人口ピラミッド(平成 26 年)



本町の平成 26 年の高齢化率は 30.4%となっており、全国・広島県の値を上回り、急速に高齢化が進展しています。

[図] 高齢化率の推移



資料:平成 2~ 22 年国勢調査(10 月 1 日時点)・平成 26 年住民基本台帳(1 月 1 日時点)

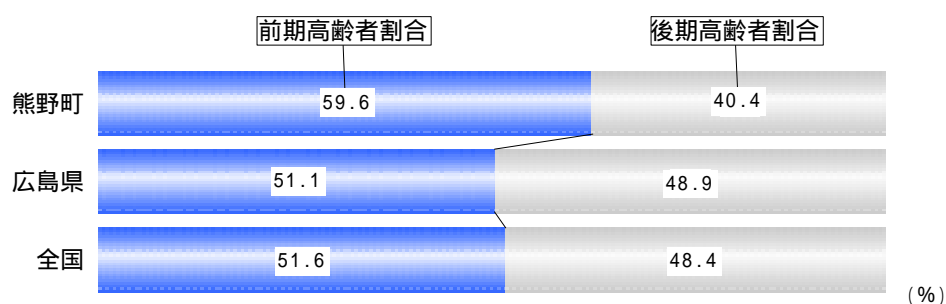
本町では、全国・広島県と比較し、高齢者数に占める前期高齢者数の割合が高くなっています。

[表] 前期・後期高齢者数

区 分	熊野町	広島県	全国
65歳以上人口(人)	7,575	738,566	31,720,621
前期高齢者(65～74歳)人口(人)	4,512 (59.6%)	377,296 (51.1%)	16,352,569 (51.6%)
後期高齢者(75歳以上)人口(人)	3,063 (40.4%)	361,270 (48.9%)	15,368,052 (48.4%)

資料：住民基本台帳（平成26年1月1日）

[図] 前期・後期高齢者割合



資料：住民基本台帳（平成26年1月1日）

2 高齢者の就業状況

本町の労働力人口は12,154人で、15歳以上人口の57.6%を占めています。そのうち65歳以上の高齢者の労働力人口は1,432人で高齢者人口の21.9%を占めており、高齢者の約5人に1人が就業している（または求職活動中）こととなります。高齢者の労働力人口を性別で見ると、男性が948人（対高齢者労働力人口男性割合66.2%）、女性484人（対高齢者労働力人口女性割合33.8%）となっています。

[表] 高齢者の就業状況

区 分	15歳以上人口(人)	労働力人口(人)	高齢者の就業状況	
			高齢者人口(人)	労働力人口(人)
男 性	10,068	6,988	2,932	948
女 性	11,017	5,166	3,602	484
合 計	21,085	12,154	6,534	1,432

資料：国勢調査（平成22年）

3 高齢者のいる世帯の状況

高齢者世帯数は、平成 22 年で 4,281 世帯となっており、総世帯数（9,286 世帯）の 46.1%を占めています。高齢者世帯の中では、単身世帯が 21.5%、夫婦のみの世帯が 39.9%を占めています。

広島県と比較すると、夫婦のみの世帯の割合が高く、高齢者同居世帯はほぼ同等、高齢者単身世帯の割合は低くなっています。

[表] 高齢者のいる世帯の状況

区 分		高齢者単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	その他の 高齢者同居世帯	計
熊野町	世帯数(世帯)	922	1,709	1,650	4,281
	割合	21.5%	39.9%	38.6%	100.0%
広島県	世帯数(世帯)	119,757	142,450	180,866	443,073
	割合	27.0%	32.2%	40.8%	100.0%

資料：国勢調査（平成 22 年）

4 高齢者世帯の住居の状況

本町の 65 歳以上の親族のいる世帯のうち、約 9 割が「持ち家」となっています。「持ち家」以外では、「公営・公団・公社の借家等」が 7.4%となっています。

広島県の 65 歳以上の親族のいる世帯と比較すると、「持ち家」、「公営・公団・公社の借家等」の割合がやや高く、「民間借家」の割合が低くなっています。

[表] 住居の状況

区 分			熊野町 全 世 帯		熊野町 65 歳以上親族の いる世帯		広島県 65 歳以上親族の いる世帯	
			世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
全 体			9,286	100.0%	4,281	100.0%	443,073	100.0%
住宅に住む一般世帯	主 世 帯	持 ち 家	7,478	80.5%	3,832	89.5%	370,881	83.7%
		公営・公団・公社の借家等	707	7.6%	318	7.4%	19,159	4.3%
		民 間 借 家	947	10.2%	118	2.8%	47,887	10.8%
		給 与 住 宅	34	0.4%	0	0.0%	1,279	0.3%
		間 借 り	69	0.7%	13	0.3%	2,918	0.7%
住宅以外に住む一般世帯			51	0.6%	0	0.0%	949	0.2%

資料：国勢調査（平成 22 年）

住宅以外 - 寄宿舍・寮など生計を共にしない建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

5 介護保険事業の状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は年々増加傾向にあり、平成25年には大きく増加しています。

認定率については、平成21年から横ばいの状況であったのが、平成24年に一旦低下し、平成25年に0.8ポイント上昇しています。

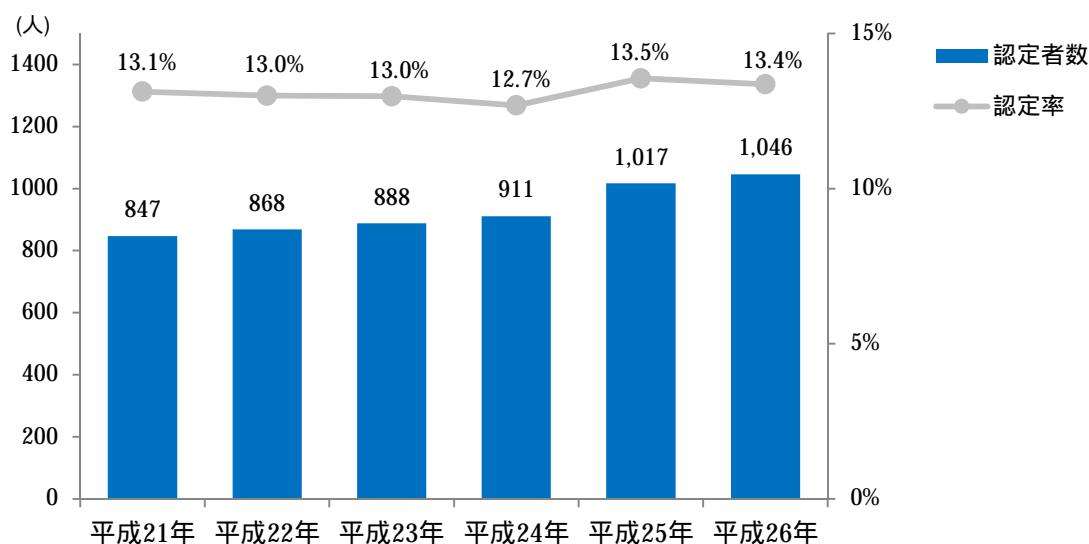
また、要支援・要介護認定者数の伸びは今後さらに大きくなり、認知症高齢者も増加することが見込まれます。

[表] 要支援・要介護認定者数の推移

区 分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
第1号被保険者(人)	847	868	888	911	1,017	1,046
65～74歳(人)	154	158	143	134	144	148
75歳以上(人)	693	710	745	777	873	898
第2号被保険者(人)	34	27	26	27	22	23
計(人)	881	895	914	938	1,039	1,069
認定率(第1号)	13.1%	13.0%	13.0%	12.7%	13.5%	13.4%

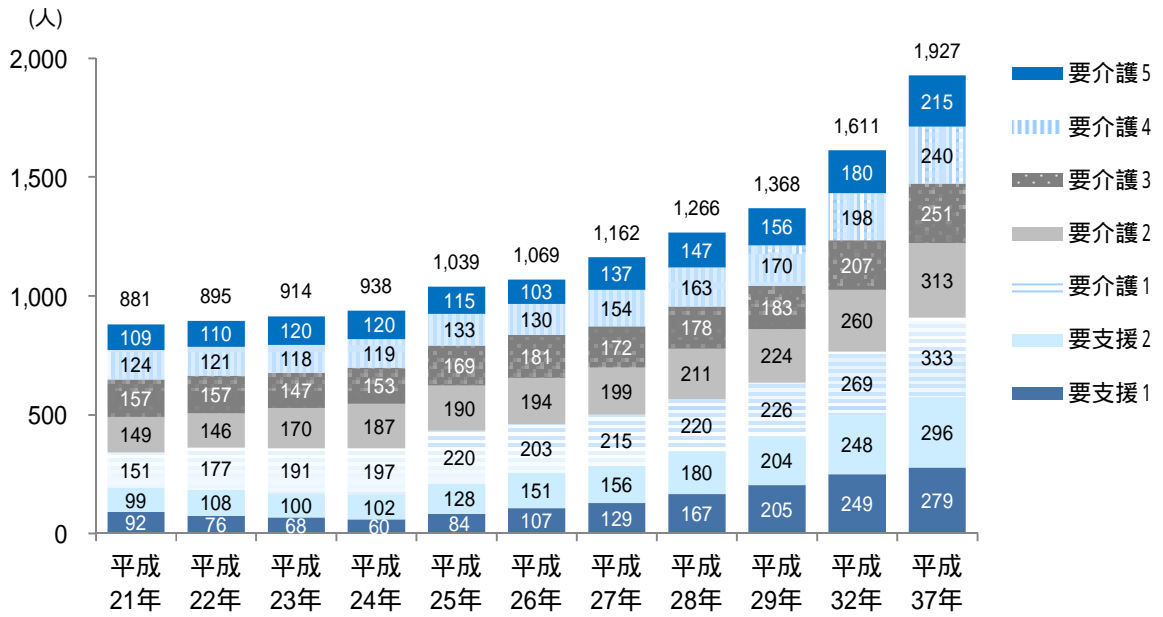
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

[図] 認定者数・認定率（第1号被保険者）の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

[図] 要介護度別認定者数の推移・推計



資料：平成21～26年介護保険事業状況報告（各年9月末）・平成27～29・32・37年推計値

[表] 認知症高齢者の推移・推計

(要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度 a 以上)

	高齢者数	要介護認定者数	認知症高齢者数	高齢者に占める割合
平成22年3月末	6,608人	899人	472人	7.1%
平成23年3月末	6,758人	914人	489人	7.2%
平成24年3月末	7,043人	944人	507人	7.2%
平成25年3月末	7,351人	1,004人	585人	8.0%
平成26年3月末	7,663人	1,048人	642人	8.4%
平成27(2015)年	8,043人	1,163人	735人	9.1%
平成28(2016)年	8,179人	1,265人	785人	9.6%
平成29(2017)年	8,256人	1,369人	833人	10.1%
平成32(2020)年	8,214人	1,610人	980人	11.9%
平成37(2025)年	7,720人	1,926人	1,206人	15.6%

資料：平成21～26年実績・平成27～29・32・37年推計値

(2) 人口・要介護認定者数等の実績

高齢者人口は計画値を上回っていますが、要介護認定者数は計画値を下回っています。

[表] 人口・要介護認定者数等の実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	計画値(A)人	24,979	24,734	24,495
	実績(B)人	24,878	24,874	24,850
	対計画比(B/A)	99.6%	100.6%	101.4%
高齢者人口	計画値(A)人	7,227	7,548	7,863
	実績(B)人	7,356	7,663	7,851
	対計画比(B/A)	101.8%	101.5%	99.8%
要介護認定者数 (第2号を含む)	計画値(A)人	1,031	1,105	1,174
	実績(B)人	1,004	1,048	1,069
	対計画比(B/A)	97.4%	94.8%	91.1%
認定率 /	計画値(A)	14.3%	14.6%	14.9%
	実績(B)	13.6%	13.7%	13.6%

注：平成 26 年度は見込値

(3) 居宅介護サービスの利用実績

サービスの利用実績では、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与において、計画値を大きく上回っています。

また、給付費においては、訪問入浴介護、居宅療養管理指導の実績値が計画値を大きく上回っています。

[表] 居宅介護サービスの利用実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問介護	計画値(A)人/年	2,228	2,376	2,544
	実績(B)人/年	2,000	2,282	2,323
	対計画比(B/A)	89.8%	96.0%	91.3%
訪問入浴介護	計画値(A)人/年	72	78	84
	実績(B)人/年	100	114	118
	対計画比(B/A)	138.9%	146.2%	140.5%
訪問看護	計画値(A)人/年	600	672	720
	実績(B)人/年	636	765	819
	対計画比(B/A)	106.0%	113.8%	113.8%
訪問リハビリテーション	計画値(A)人/年	70	84	96
	実績(B)人/年	42	35	48
	対計画比(B/A)	60.0%	41.7%	50.0%
居宅療養管理指導	計画値(A)人/年	740	856	948
	実績(B)人/年	940	1,244	1,607
	対計画比(B/A)	127.0%	145.3%	169.5%
通所介護	計画値(A)人/年	2,828	3,004	3,156
	実績(B)人/年	2,502	2,901	3,236
	対計画比(B/A)	88.5%	96.6%	102.5%
通所リハビリテーション	計画値(A)人/年	2,564	2,728	2,868
	実績(B)人/年	2,370	2,471	2,501
	対計画比(B/A)	92.4%	90.6%	87.2%
短期入所生活介護	計画値(A)人/年	800	892	948
	実績(B)人/年	729	667	771
	対計画比(B/A)	91.1%	74.8%	81.3%
短期入所療養介護	計画値(A)人/年	400	460	480
	実績(B)人/年	323	386	399
	対計画比(B/A)	80.8%	83.9%	83.1%
福祉用具貸与	計画値(A)人/年	2,748	2,922	3,093
	実績(B)人/年	2,781	3,089	3,305
	対計画比(B/A)	101.2%	105.7%	106.9%
福祉用具購入	計画値(A)人/年	108	128	156
	実績(B)人/年	87	63	53
	対計画比(B/A)	80.6%	49.2%	34.0%
住宅改修	計画値(A)人/年	90	112	126
	実績(B)人/年	102	98	76
	対計画比(B/A)	113.3%	87.5%	60.3%
特定施設入居者生活介護	計画値(A)人/年	288	288	288
	実績(B)人/年	279	261	225
	対計画比(B/A)	96.9%	90.6%	78.1%
居宅介護支援	計画値(A)人/年	7,140	7,992	8,880
	実績(B)人/年	6,187	6,765	7,270
	対計画比(B/A)	86.7%	84.6%	81.9%

注：平成 26 年度は見込値

[表] 居宅介護サービス給付費の実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問介護	計画値(A)円/年	81,914,029	88,179,426	95,918,389
	実績(B)円/年	75,901,253	77,538,290	75,830,458
	対計画比(B/A)	92.7%	87.9%	79.1%
訪問入浴介護	計画値(A)円/年	4,298,748	4,610,754	4,922,760
	実績(B)円/年	5,235,362	5,476,607	6,191,989
	対計画比(B/A)	121.8%	118.8%	125.8%
訪問看護	計画値(A)円/年	28,703,663	32,300,012	34,419,272
	実績(B)円/年	27,792,783	32,903,939	32,248,883
	対計画比(B/A)	96.8%	101.9%	93.7%
訪問リハビリテーション	計画値(A)円/年	3,475,238	3,931,552	4,597,165
	実績(B)円/年	1,224,721	1,047,825	1,502,880
	対計画比(B/A)	35.2%	26.7%	32.7%
居宅療養管理指導	計画値(A)円/年	5,758,436	6,655,682	7,348,363
	実績(B)円/年	9,006,399	12,335,013	16,100,797
	対計画比(B/A)	156.4%	185.3%	219.1%
通所介護	計画値(A)円/年	203,003,492	215,161,508	223,452,899
	実績(B)円/年	176,130,008	195,291,147	217,823,334
	対計画比(B/A)	86.8%	90.8%	97.5%
通所リハビリテーション	計画値(A)円/年	189,395,082	203,195,295	213,664,411
	実績(B)円/年	162,035,521	172,476,916	179,837,326
	対計画比(B/A)	85.6%	84.9%	84.2%
短期入所生活介護	計画値(A)円/年	77,442,698	86,645,040	92,524,732
	実績(B)円/年	58,994,466	46,750,595	55,916,910
	対計画比(B/A)	76.2%	54.0%	60.4%
短期入所療養介護	計画値(A)円/年	37,172,042	43,297,726	45,671,531
	実績(B)円/年	24,178,942	28,547,700	31,377,278
	対計画比(B/A)	65.0%	65.9%	68.7%
福祉用具貸与	計画値(A)円/年	37,389,204	39,995,148	42,580,853
	実績(B)円/年	32,689,512	37,469,619	39,862,274
	対計画比(B/A)	87.4%	93.7%	93.6%
福祉用具購入	計画値(A)円/年	2,878,479	3,419,703	4,178,273
	実績(B)円/年	2,312,835	1,822,771	2,597,885
	対計画比(B/A)	80.3%	53.3%	62.2%
住宅改修	計画値(A)円/年	8,332,940	10,245,021	11,757,121
	実績(B)円/年	9,477,447	8,936,843	10,112,846
	対計画比(B/A)	113.7%	87.2%	86.0%
特定施設入居者生活介護	計画値(A)円/年	47,114,096	47,114,096	47,114,096
	実績(B)円/年	49,570,330	46,421,101	45,227,000
	対計画比(B/A)	105.2%	98.5%	96.0%
居宅介護支援	計画値(A)円/年	79,785,573	89,734,499	99,842,568
	実績(B)円/年	67,918,350	73,732,297	77,246,154
	対計画比(B/A)	85.1%	82.2%	77.4%
居宅介護サービス給付費計	計画値(A)円/年	806,663,720	874,485,462	927,992,433
	実績(B)円/年	702,467,929	740,750,663	791,876,014
	対計画比(B/A)	87.1%	84.7%	85.3%

注：平成 26 年度は見込値

(4) 地域密着型サービスの利用実績

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は提供できていない状況であり、認知症対応型通所介護についても、平成25年度途中より提供できていない状況です。

[表] 地域密着型サービスの利用実績と第5期計画値との比較

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値(A)人/年	24	48	72
	実績(B)人/年	0	0	0
	対計画比(B/A)	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型通所介護	計画値(A)人/年	203	234	273
	実績(B)人/年	120	6	0
	対計画比(B/A)	59.1%	2.6%	0.0%
小規模多機能型居宅介護	計画値(A)人/年	496	576	648
	実績(B)人/年	385	469	515
	対計画比(B/A)	77.6%	81.4%	79.5%
認知症対応型共同生活 介護	計画値(A)人/年	444	444	444
	実績(B)人/年	407	429	443
	対計画比(B/A)	91.7%	96.6%	99.8%

注：平成26年度は見込値

[表] 地域密着型サービス給付費の実績と第5期計画値との比較

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値(A)円 / 年	4,471,955	8,943,910	13,415,865
	実績(B)円 / 年	0	0	0
	対計画比(B/A)	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型通所介護	計画値(A)円 / 年	24,738,613	28,782,757	33,637,513
	実績(B)円 / 年	14,555,682	585,756	0
	対計画比(B/A)	58.8%	2.0%	0.0%
小規模多機能型居宅介護	計画値(A)円 / 年	88,624,556	100,973,073	112,289,289
	実績(B)円 / 年	64,323,261	79,233,777	83,357,000
	対計画比(B/A)	72.6%	78.5%	74.2%
認知症対応型共同生活 介護	計画値(A)円 / 年	107,607,377	107,607,377	107,607,377
	実績(B)円 / 年	96,920,478	103,635,195	105,690,000
	対計画比(B/A)	90.1%	96.3%	98.2%
地域密着型サービス 給付費計	計画値(A)円 / 年	225,442,501	246,307,117	266,950,044
	実績(B)円 / 年	175,799,421	183,454,728	189,047,000
	対計画比(B/A)	78.0%	74.5%	70.8%

注：平成26年度は見込値

(5) 施設サービスの利用実績

介護老人保健施設が計画値を上回り、介護老人福祉施設が計画値を下回っています。

[表] 施設サービスの利用実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設	計画値(A)人/年	1,080	1,080	1,080
	実績(B)人/年	1,050	1,025	1,044
	対計画比(B/A)	97.2%	94.9%	96.7%
介護老人保健施設	計画値(A)人/年	1,284	1,284	1,284
	実績(B)人/年	1,400	1,407	1,590
	対計画比(B/A)	109.0%	109.6%	123.8%
介護療養型医療施設	計画値(A)人/年	276	276	276
	実績(B)人/年	299	289	296
	対計画比(B/A)	108.3%	104.7%	107.2%

注：平成 26 年度は見込値

[表] 施設サービス給付費の実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設	計画値(A)円/年	280,987,821	282,885,927	284,568,263
	実績(B)円/年	251,365,367	248,621,280	235,297,000
	対計画比(B/A)	89.5%	87.9%	82.7%
介護老人保健施設	計画値(A)円/年	333,154,277	334,444,741	335,308,437
	実績(B)円/年	353,630,709	357,191,284	400,173,000
	対計画比(B/A)	106.1%	106.8%	119.3%
介護療養型医療施設	計画値(A)円/年	101,965,311	102,761,606	103,159,753
	実績(B)円/年	108,874,609	103,437,552	105,085,000
	対計画比(B/A)	106.8%	100.7%	101.9%
施設サービス給付費計	計画値(A)円/年	716,107,409	720,092,274	723,036,453
	実績(B)円/年	713,870,685	709,250,116	740,555,000
	対計画比(B/A)	99.7%	98.5%	102.4%

注：平成 26 年度は見込値

(6) 標準給付費実績

標準給付費の実績は計画値を下回っています。

[表] 標準給付費の実績と第5期計画値との比較

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総給付費	計画値(A)円/年	1,748,213,630	1,840,884,853	1,917,978,930
	実績(B)円 / 年	1,592,138,035	1,633,455,507	1,721,478,014
	対計画比(B/A)	91.1%	88.7%	89.8%
特定入所者介護 サービス費等	計画値(A)円/年	66,423,217	69,944,252	72,873,435
	実績(B)円 / 年	79,253,870	82,514,490	88,156,467
	対計画比(B/A)	119.3%	118.0%	121.0%
高額介護サービス費	計画値(A)円/年	32,005,099	33,701,660	35,113,046
	実績(B)円 / 年	31,534,404	30,030,406	27,456,557
	対計画比(B/A)	98.5%	89.1%	78.2%
審査支払手数料	計画値(A)円/年	2,025,324	2,132,676	2,222,052
	実績(B)円 / 年	1,656,538	1,229,950	1,323,525
	対計画比(B/A)	81.8%	57.7%	59.6%
標準給付費	計画値(A)円/年	1,848,667,270	1,946,663,441	2,028,187,463
	実績(B)円 / 年	1,704,582,847	1,747,230,353	1,838,414,563
	対計画比(B/A)	92.2%	89.8%	90.6%

注1：平成 26 年度は見込値

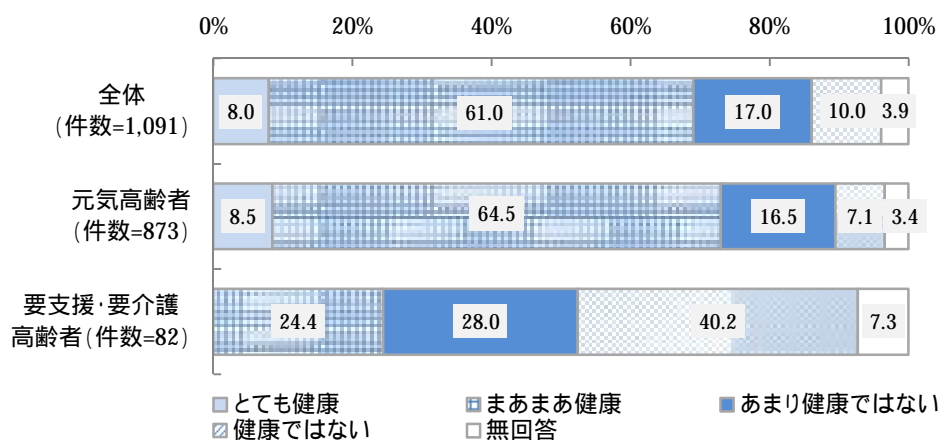
注2：総給付費 = 居宅介護サービス給付費 + 地域密着型サービス給付費 + 施設サービス給付費

6 高齢者の保健福祉に関するアンケート調査の結果

(1) 健康づくりと介護予防

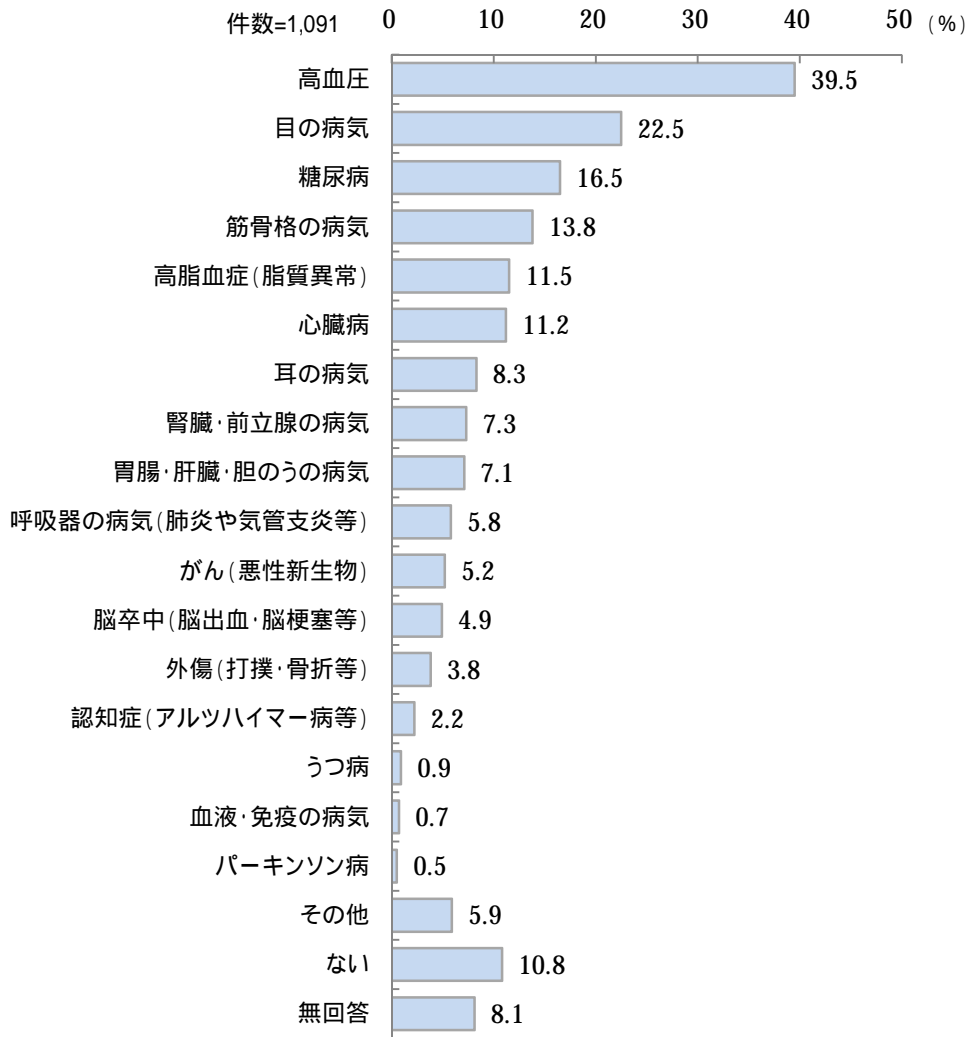
- ・健康であると感じている割合は、全体で69.0%、元気高齢者で73.0%、要支援・要介護高齢者で24.4%、健康でないと感じている割合は全体で27.0%、元気高齢者で23.6%、要支援・要介護高齢者で68.2%となっています。
- ・現在治療中、後遺症のある病気について、「高血圧」が最も高く、続いて「目の病気」、「糖尿病」、「筋骨格の病気」の割合が高くなっています。
- ・介護予防について関心がある割合は、全体で69.5%、元気高齢者で74.4%、要支援・要介護高齢者で51.2%となっています。
- ・自分らしい生活を続けるために知りたいこと、やってみたいことは、いずれの高齢者も「転倒予防や体力、筋力向上のための運動など、からだの機能に関すること」が最も高く、続いて「健康的に過ごすための食事に関すること」、「認知症に関すること」が上位となっています。

[図] 健康だと思うか

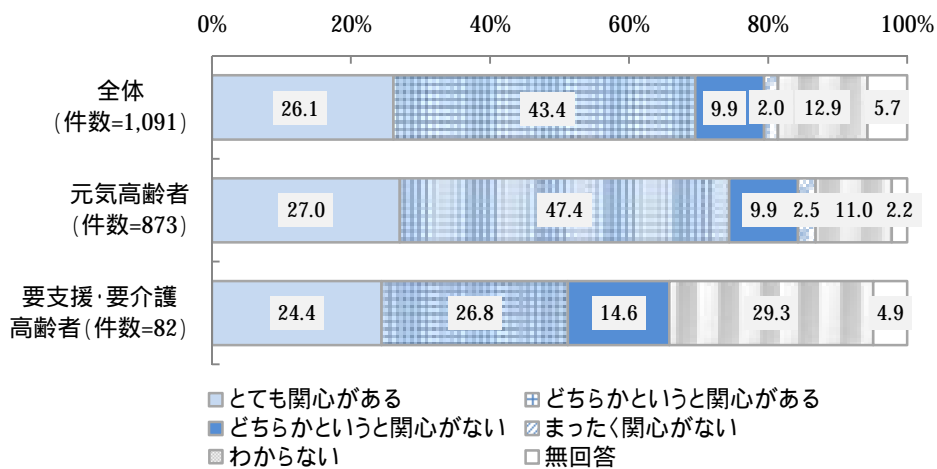


注：介護認定があるかどうかわからない人（136人）

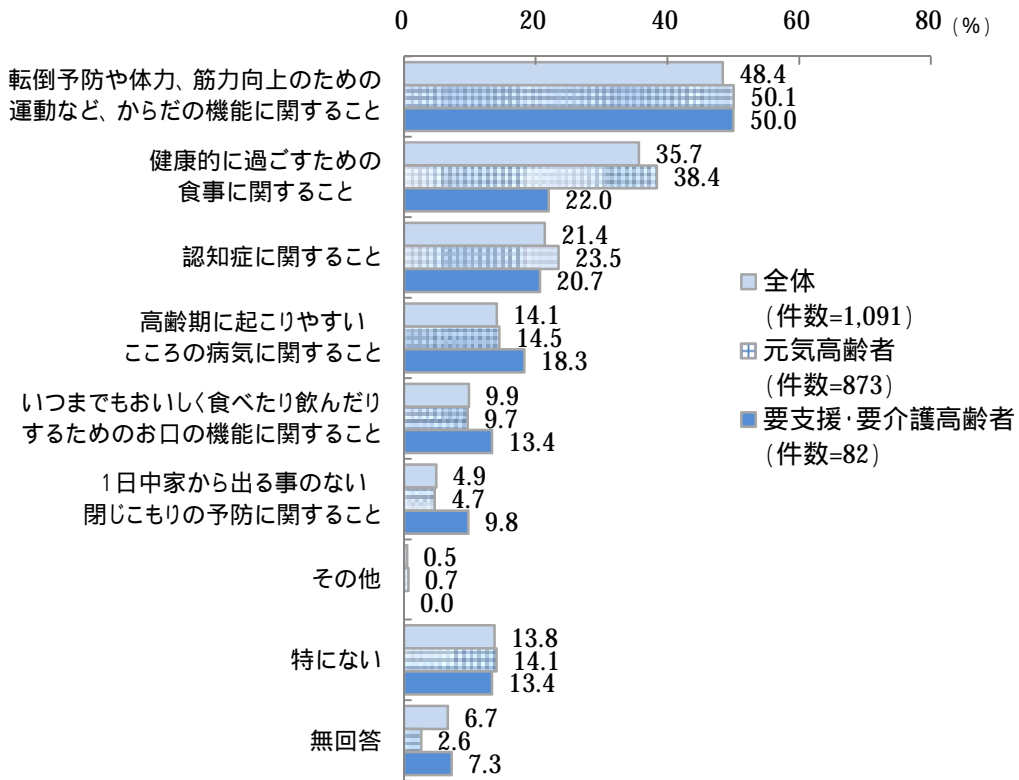
[図] 治療中・後遺症のある病気



[図] 介護予防への関心度



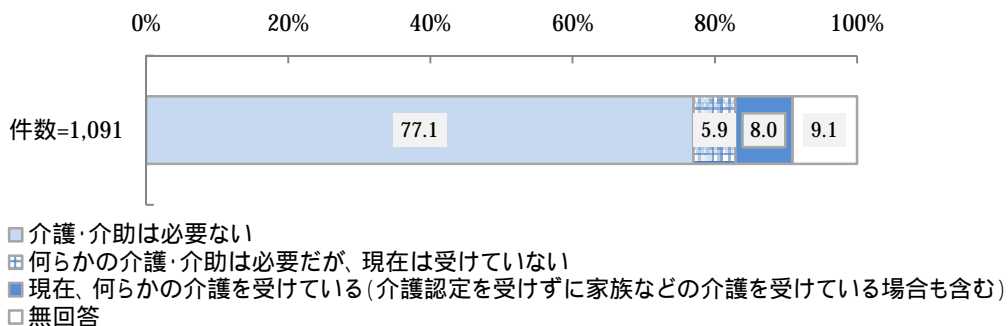
[図] 自分らしい生活を続けるために知りたいこと、やってみたいこと



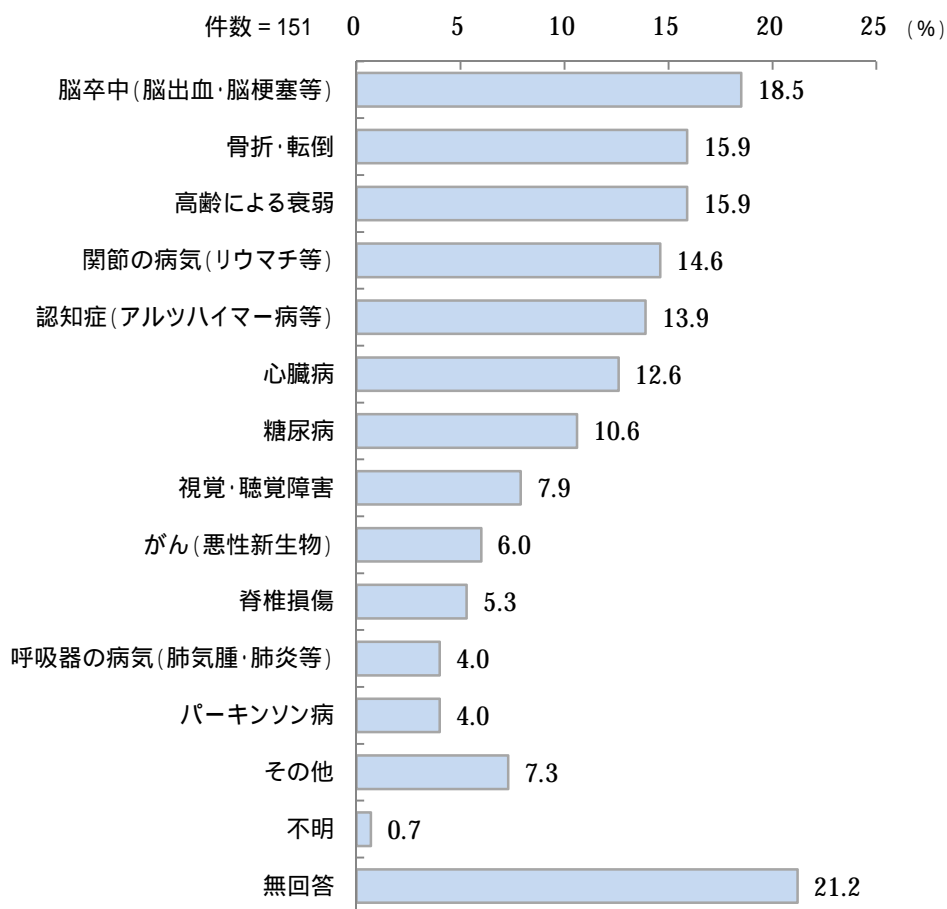
(2) 介護

- ・現在何らかの介護を受けている割合は、8.0%となっています。
- ・介護が必要となった要因として「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」、「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」が上位となっています。
- ・主な介護者は「配偶者(夫・妻)」が最も高く、続いて「娘」、「子の配偶者」が高く、介護者の年齢は75歳以上の後期高齢者が41.4%となっています。
- ・介護経験のある割合は、34.4%となっており、介護をしていて困ったこと、困っていることは「心身の負担が大きい」が最も高く、続いて「自分の時間が持てない」、「外出ができない」が上位となっています。

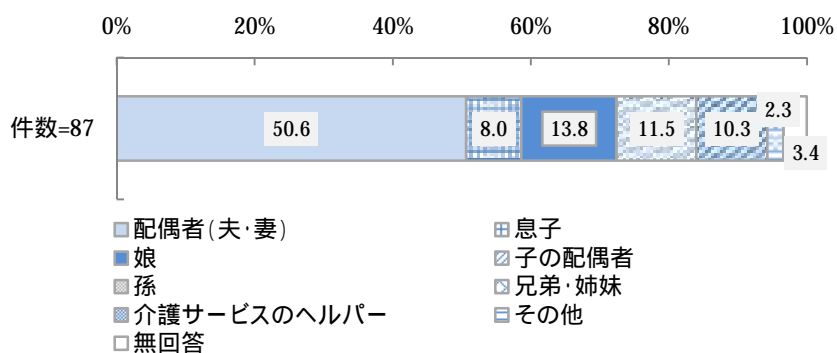
[図] 普段の生活で介護・介助が必要か



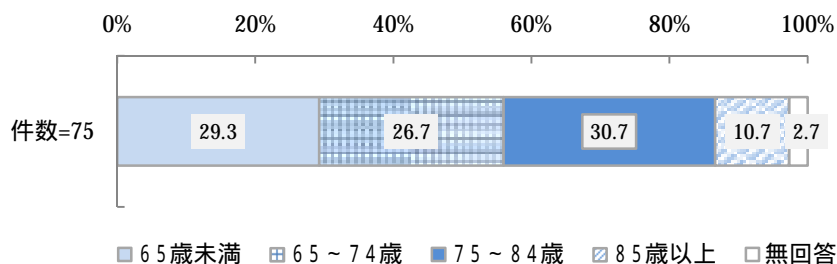
[図] 介護・介助が必要になった要因(介護・介助が必要な人のうち)



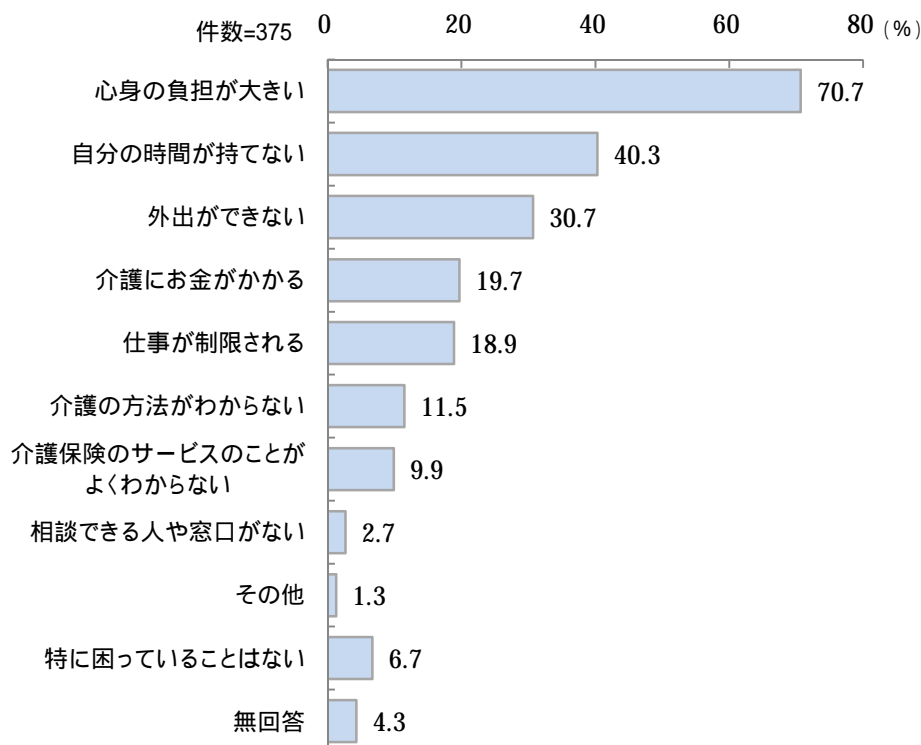
[図] 主な介護者・介助者(介護・介助が必要な人のうち)



[図] 主な介護者・介助者の年齢(介護・介助が必要な人のうち)



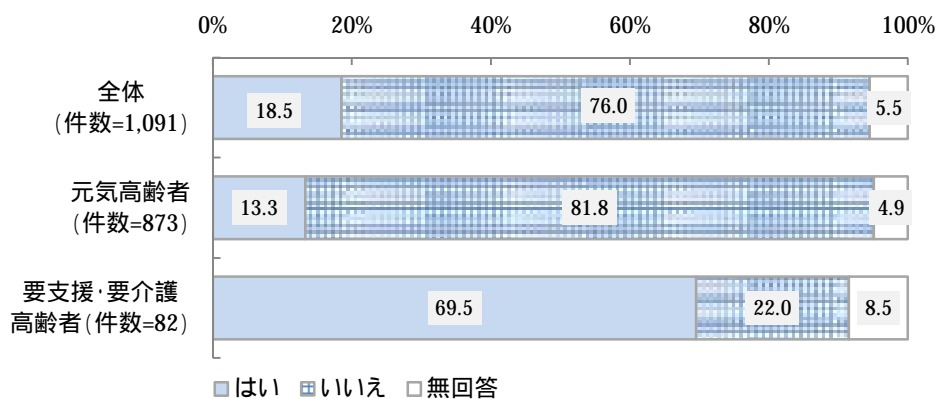
[図] 介護をしていて困ったこと、困っていること



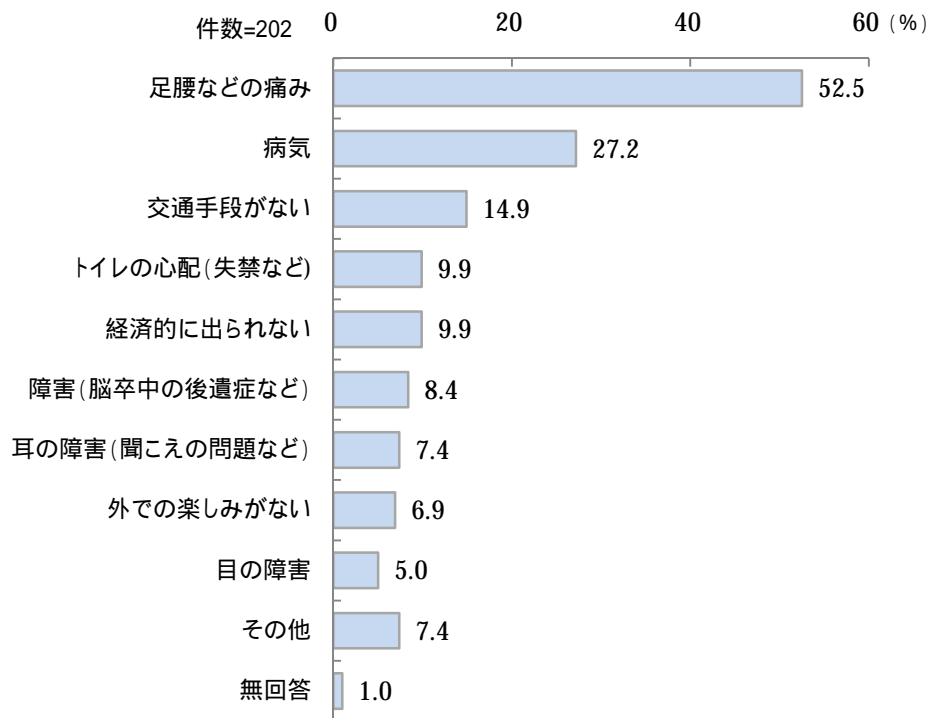
(3) 外出

- ・外出を控えている割合は、全体で 18.5%、元気高齢者で 13.3%、要支援・要介護高齢者で 69.5%となっており、控えている理由としては、「足腰などの痛み」が最も高く、続いて「病気」、「交通手段がない」が上位となっています。
- ・移動手段は「自動車(自分で運転)」が最も高く、続いて「自動車(人に乗せてもらう)」、「路線バス」、「徒歩」が上位となっています。

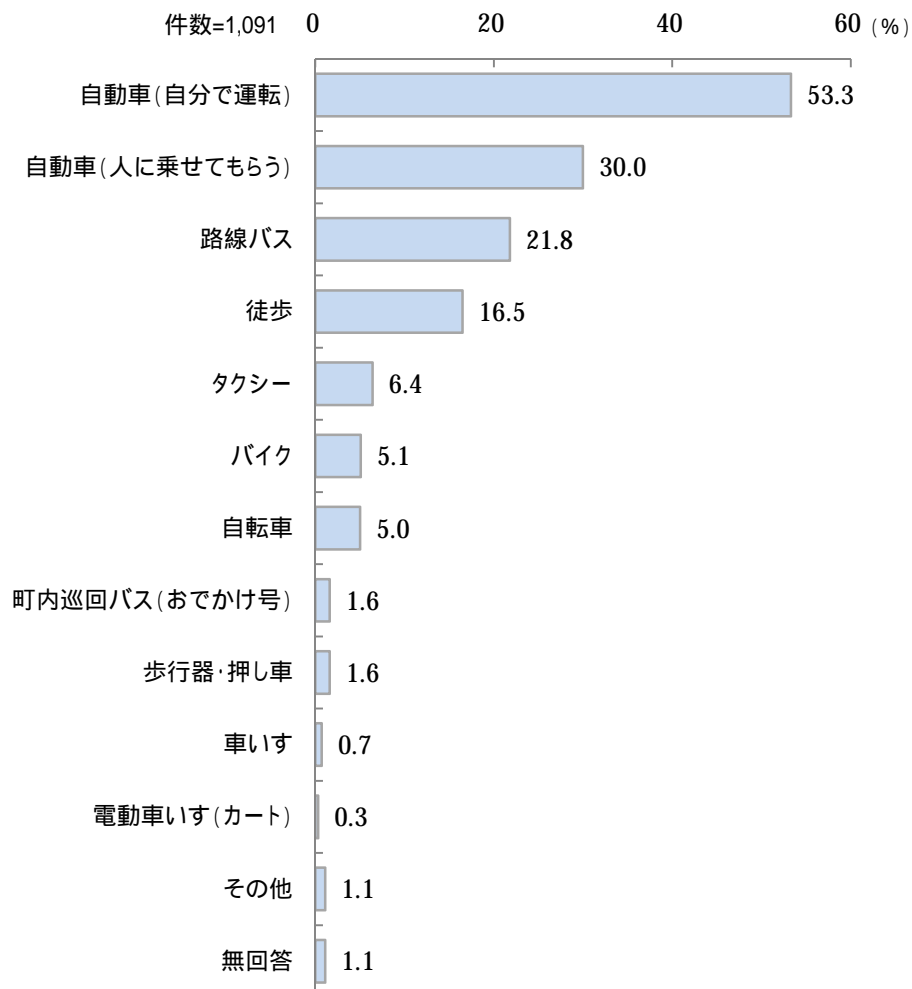
[図] 外出を控えているか



[図] 外出を控えている理由(外出を控えている人のうち)



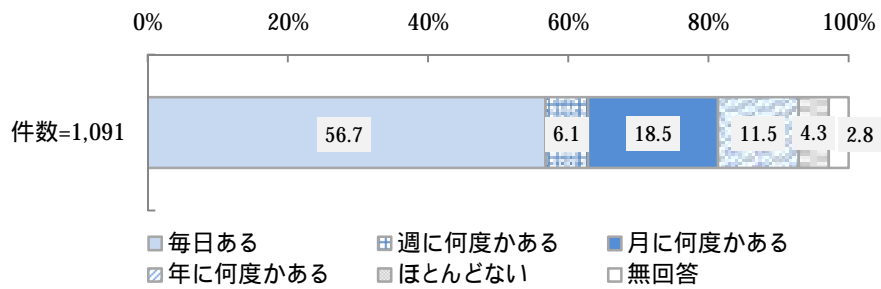
[図] 外出する際の移動手段



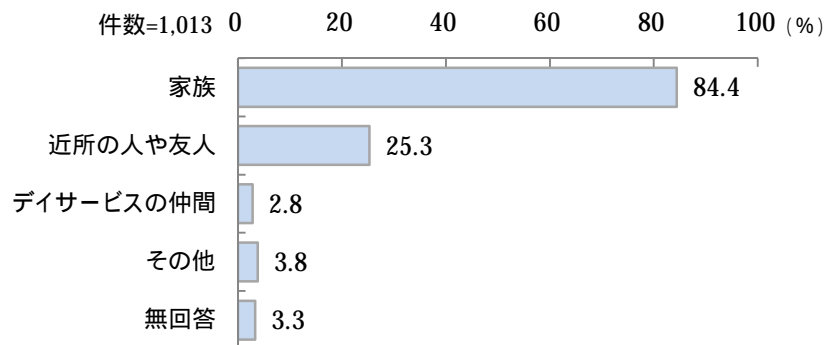
(4) 日常生活

- ・食事を誰かとする機会が毎日ある割合は56.7%となっており、食事を一緒にする人は「家族」が最も高く、続いて「近所の人や友人」となっています。
- ・誰かと一緒に食事をしたいと思う割合は、12.8%となっています。
- ・食事を自分で食べられる割合は、77.4%となっています。
- ・自分でトイレができる割合は、77.8%となっています。

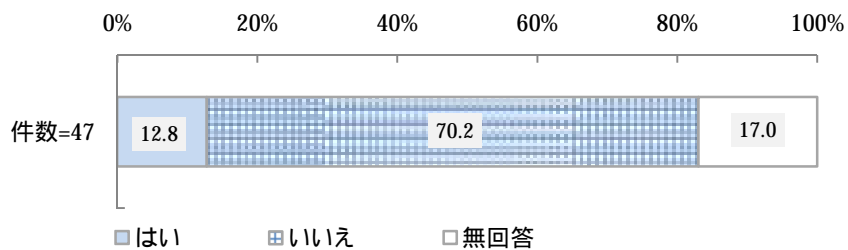
[図] 食事を誰かとする機会



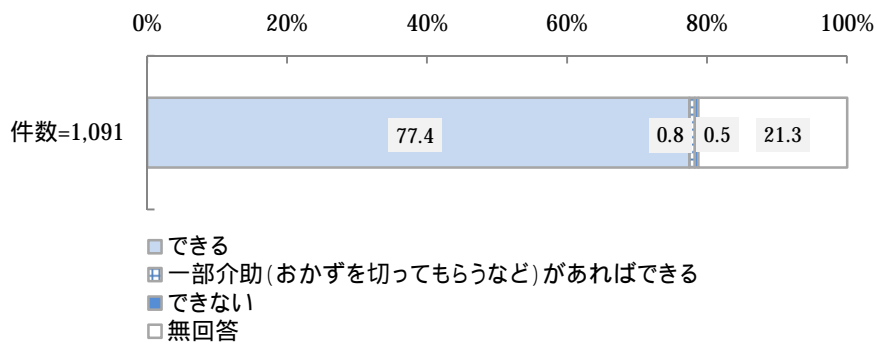
[図] 食事を一緒にする人



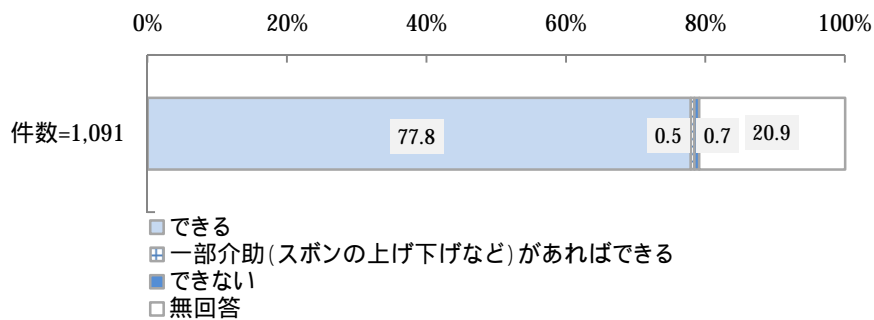
[図] 誰かと一緒に食事をしたいと思うか(食事を誰かとする機会がほとんどない人のうち)



[図] 食事を自分で食べられるか



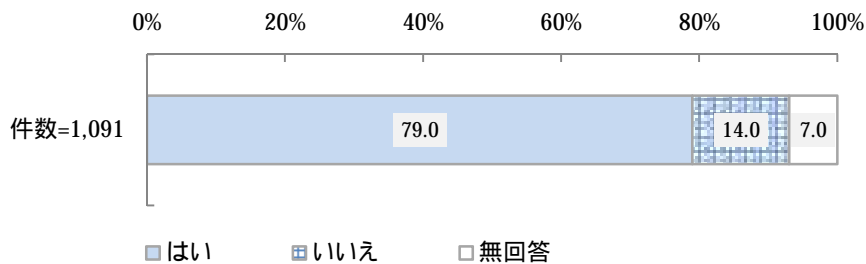
[図] 自分でトイレができるか



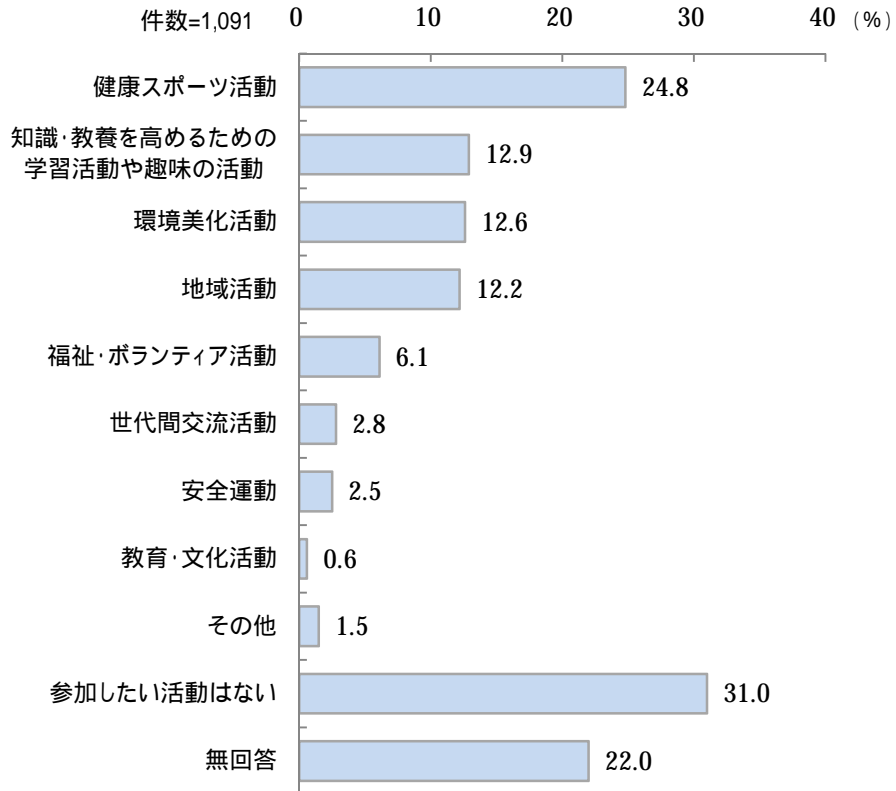
(5) 生きがい・社会参加

- ・生きがいがある人は 79.0%となっています。
- ・今後参加してみたい活動は、「健康スポーツ活動」が最も高く、続いて「知識・教養を高めるための学習活動や趣味の活動」、「環境美化活動」、「地域活動」が上位となっています。

[図] 生きがいがある人



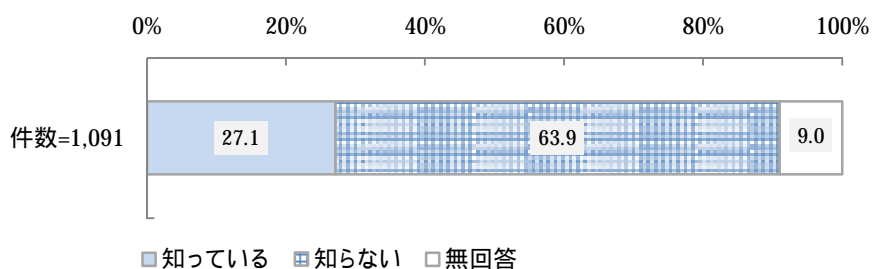
[図] 今後参加してみたい活動



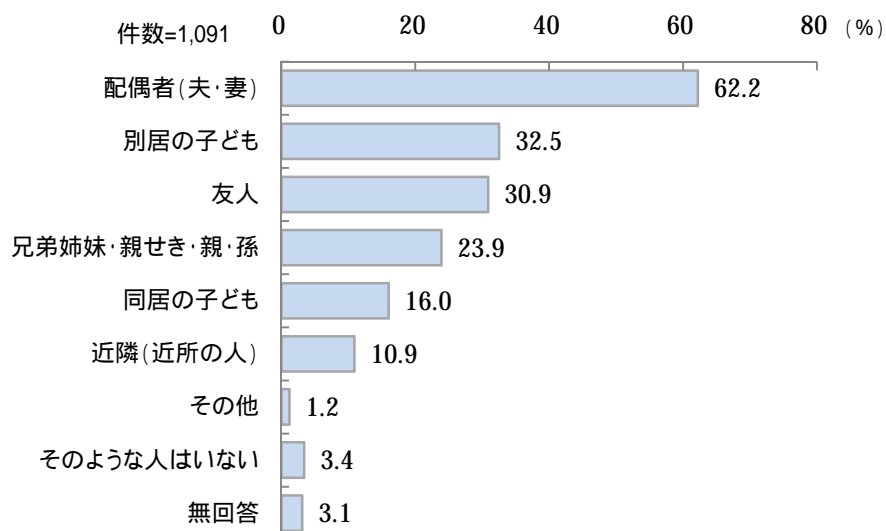
(6) 相談

- ・地域包括支援センター（おとしより相談センター）を知っている割合は、27.1%となっています。
- ・心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者（夫・妻）」が最も高く、続いて「別居の子ども」、「友人」となっています。また、「いない」人は3.4%となっています。
- ・家族、友人以外の相談相手としては、「医師・歯科医師・看護師」が最も高く、続いて「役場の窓口」、「社会福祉協議会・民生委員」、「地域包括支援センター（おとしより相談センター）」が上位となっていますが、「相談する相手はいない」人は25.6%となっています。

[図] 地域包括支援センター（おとしより相談センター）を知っているか



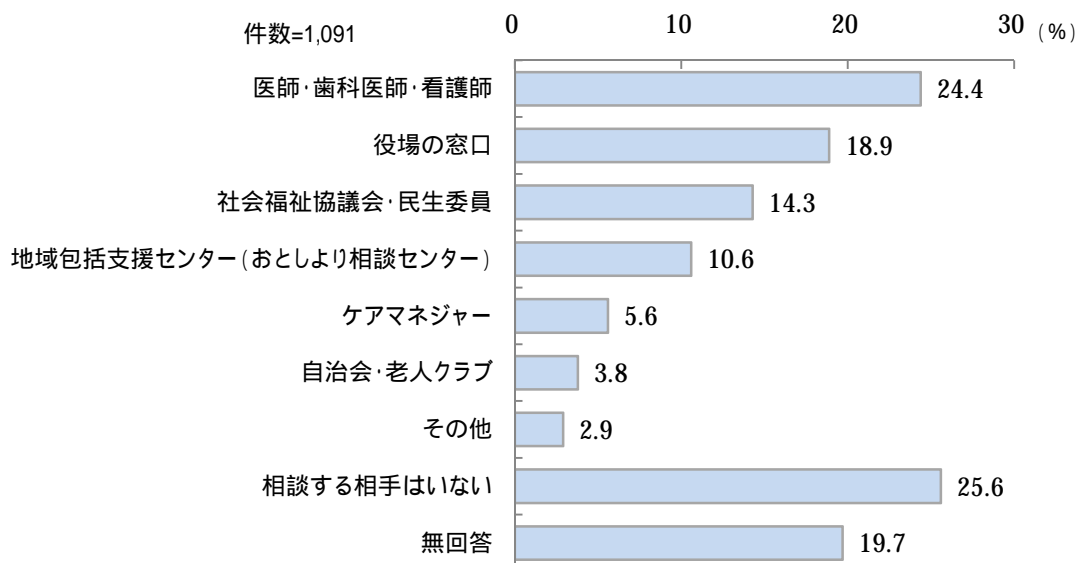
[図] 心配事や愚痴を聞いてくれる人



[表] 心配事や愚痴を聞いてくれる人(性別、性・年齢別)(複数回答)

		全体	配偶者(夫・妻)	別居の子ども	友人	兄弟姉妹・親せき・親・孫	同居の子ども	近隣(近所の人)	その他	そのような人はいない	無回答
性別	男性	(人) 502 (%) 100.0	394 78.5	114 22.7	101 20.1	88 17.5	61 12.2	32 6.4	5 1.0	21 4.2	14 2.8
	女性	(人) 563 (%) 100.0	270 48.0	236 41.9	232 41.2	166 29.5	113 20.1	85 15.1	8 1.4	16 2.8	17 3.0
性・年齢別	男性 65~74歳	(人) 307 (%) 100.0	251 81.8	66 21.5	72 23.5	50 16.3	32 10.4	15 4.9	4 1.3	9 2.9	9 2.9
	75歳以上	(人) 193 (%) 100.0	141 73.1	48 24.9	29 15.0	38 19.7	29 15.0	17 8.8	1 0.5	12 6.2	5 2.6
	女性 65~74歳	(人) 345 (%) 100.0	202 58.6	148 42.9	176 51.0	113 32.8	55 15.9	56 16.2	4 1.2	7 2.0	8 2.3
	75歳以上	(人) 215 (%) 100.0	67 31.2	87 40.5	55 25.6	51 23.7	57 26.5	27 12.6	4 1.9	9 4.2	9 4.2

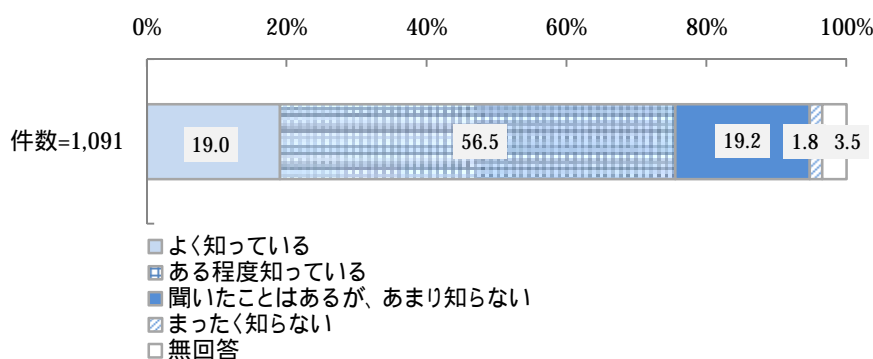
[図] 家族、友人以外で相談をする人



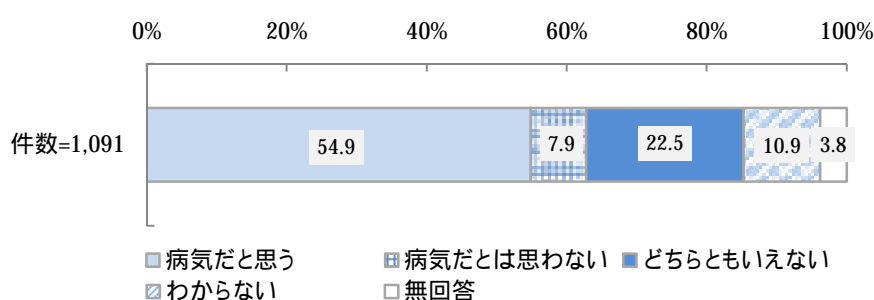
(7) 認知症

- ・ 認知症を知っている割合は、75.5%となっており、認知症を病気だと思う割合は、54.9%となっています。
- ・ 認知症の原因になる病気には予防できるものがあることを知っている割合は、33.0%となっています。
- ・ 認知症について不安を持ったときの相談先は、「家族又は親族」が最も高く、続いて「医療機関」、「役場の窓口」、「地域包括支援センター（おとしより相談センター）」が上位となっています。
- ・ 認知症の予防についての考えは、「自宅でもできる簡単な予防活動があれば取り組みたい」が最も高く、続いて「認知症を早期に発見できるテスト等があれば受けてみたい」、「近くの公民館等で予防活動を行なっていれば参加したい」が上位となっています。

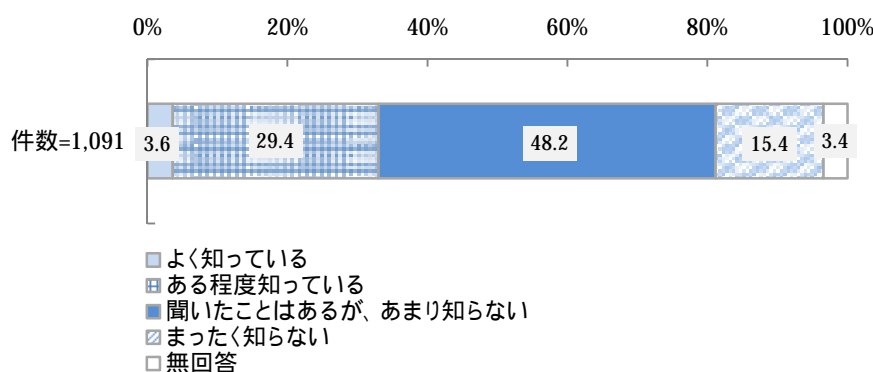
[図] 認知症の認知度



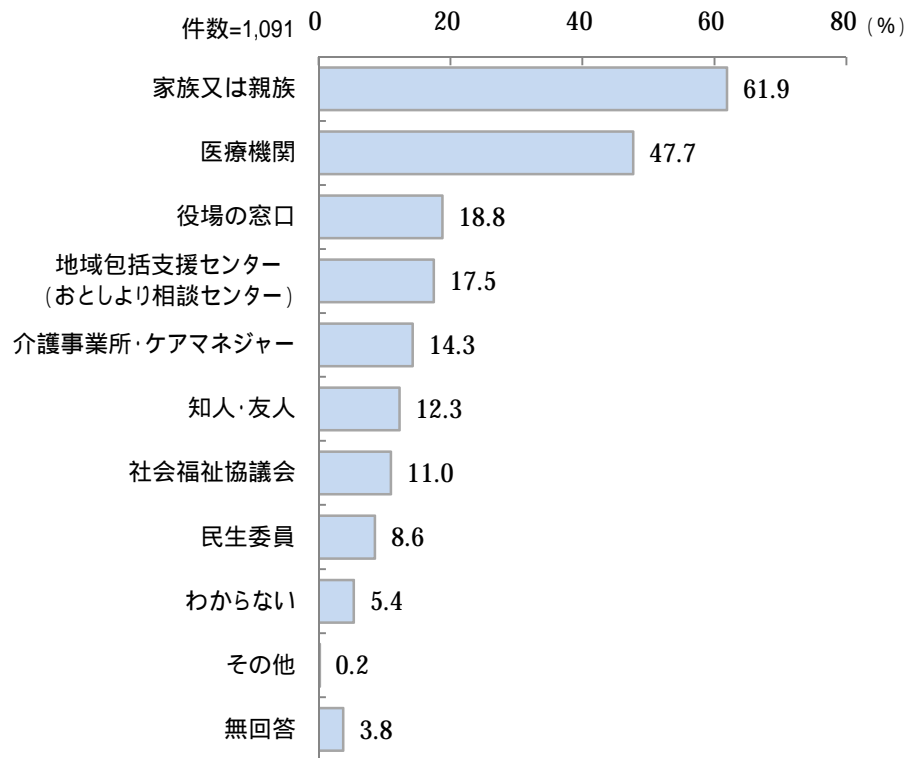
[図] 認知症を病気だと思うか



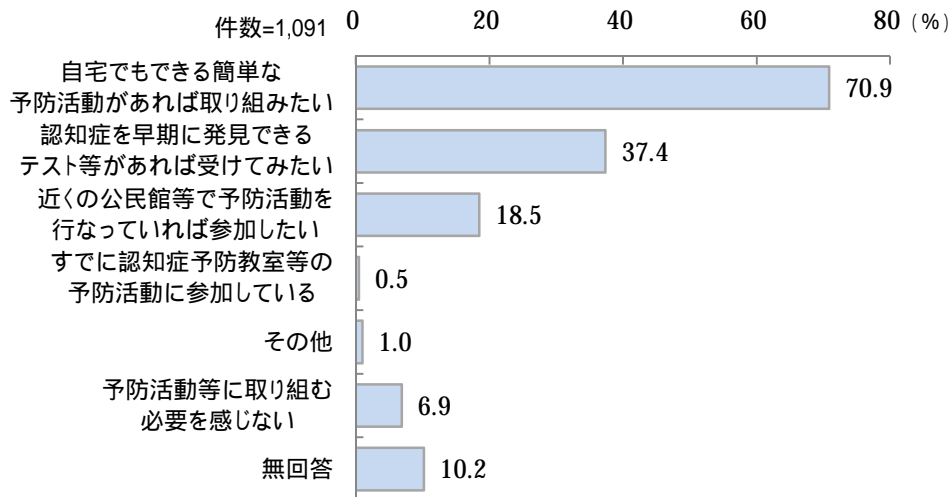
[図] 認知症の原因になる病気には予防できるものがあることを知っているか



[図] 認知症について不安を持ったときの相談先



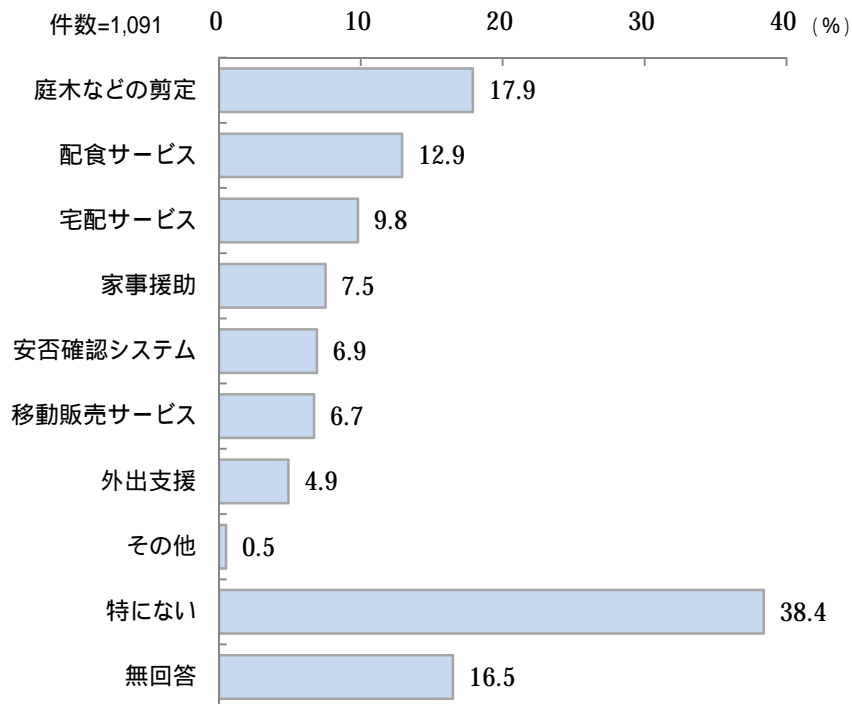
[図] 認知症の予防についての考え



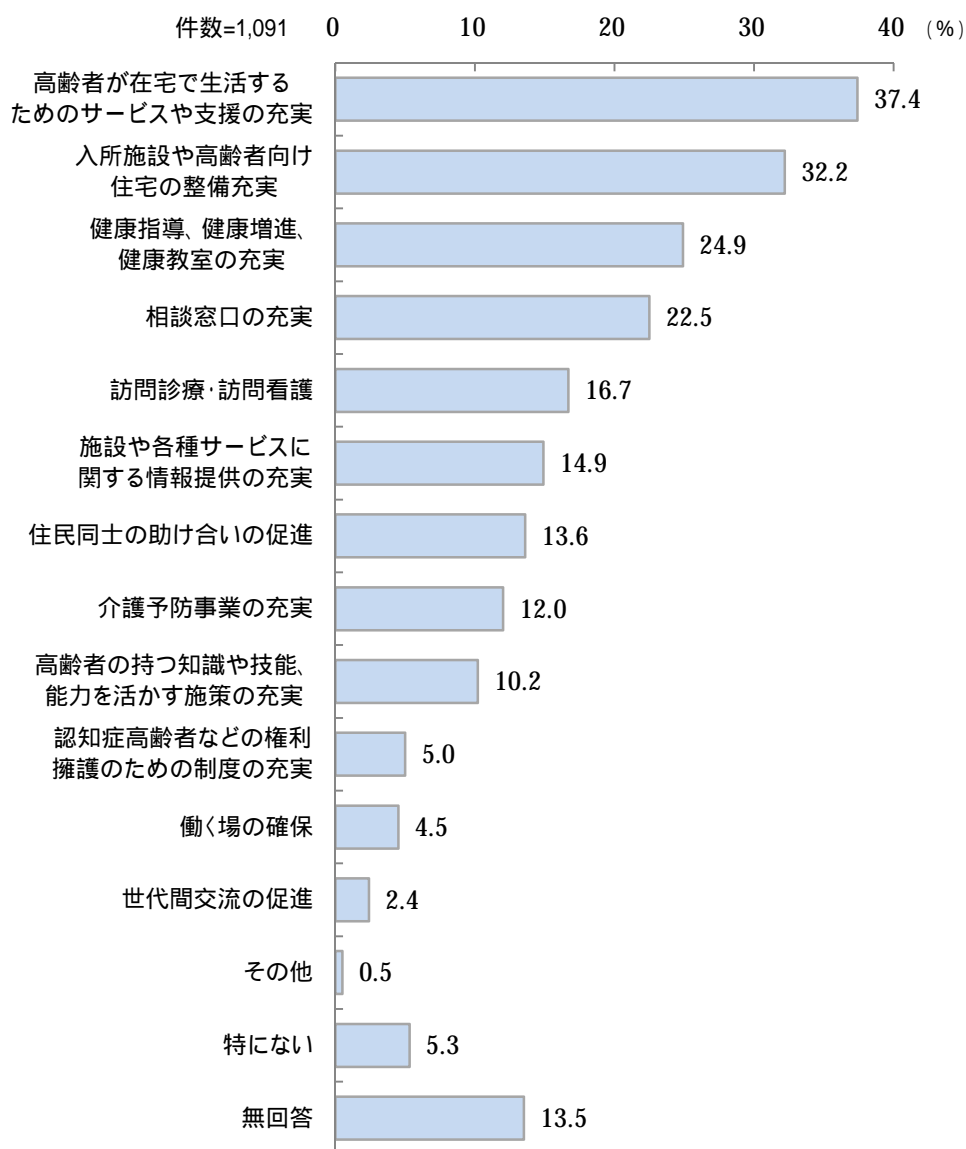
(8) 介護保険・地域での生活

- ・今後利用したい生活支援サービスについて、「庭木などの剪定」が最も高く、続いて「配食サービス」、「宅配サービス」が上位となっています。
- ・特に力を入れてほしい施策について、「高齢者が在宅で生活するためのサービスや支援の充実」が最も高く、続いて「入所施設や高齢者向け住宅の整備充実」、「健康指導、健康増進、健康教室の充実」、「相談窓口の充実」が上位となっています。
- ・住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域をつくるためにできることについて、「近隣の人とあいさつをしよう」が71.6%と最も高くなっています。
- ・熊野町の住みやすさについて、住みやすい割合が59.1%となっています。
- ・熊野町に住み続けたい割合は71.6%となっており、住みたくない理由として、「道路、交通の便が悪いから」が最も高く、続いて「買い物などの日常生活が不便だから」、「福祉や医療が不十分だから」、「働く場がない(少ない)から」が上位となっています。

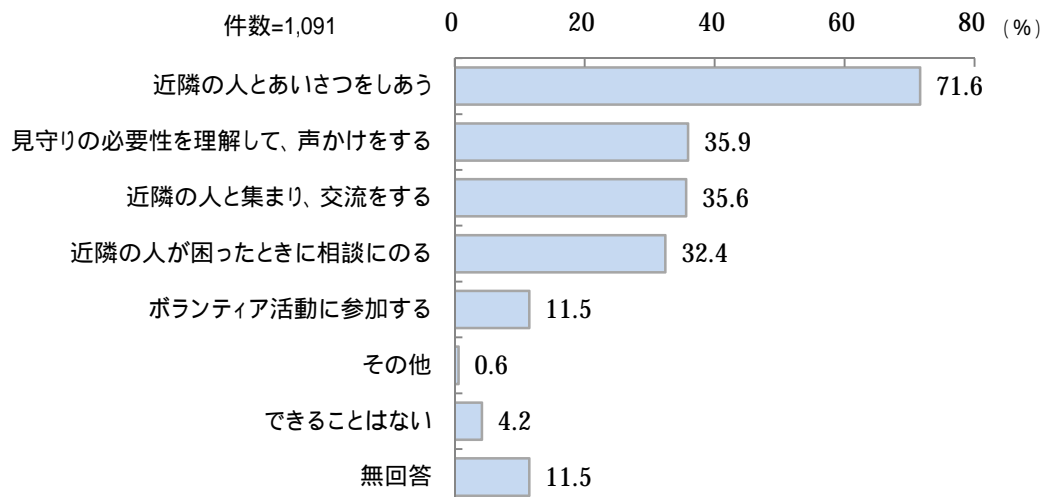
[図] 今後利用したい生活支援サービス



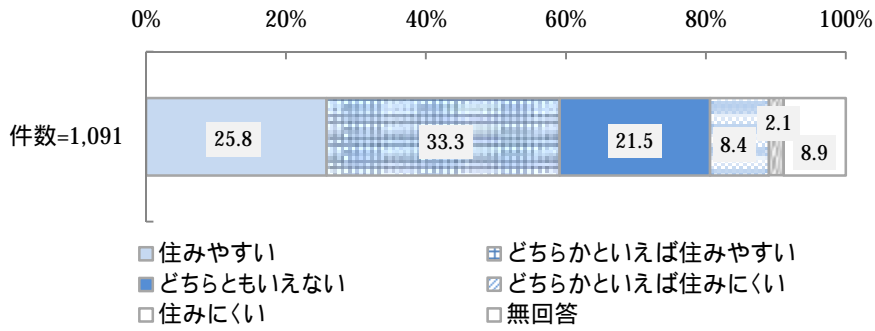
[図] 特に力を入れてほしい施策



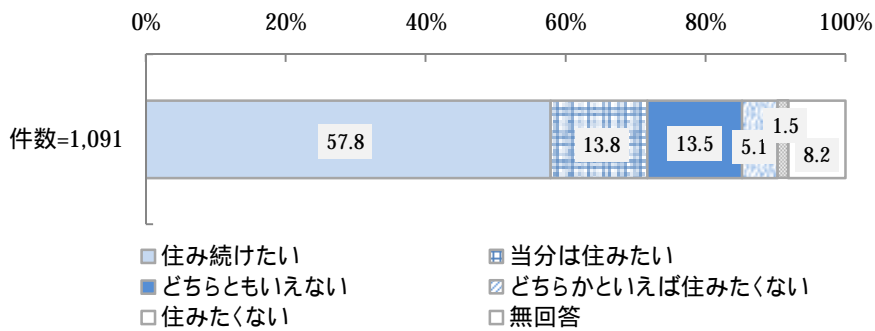
[図] 住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域をつくるためにできること



[図] 熊野町の住みやすさ



[図] 熊野町に住み続けたいか



[図] 住みたくない理由(住みたくないと思う人のうち)

